



サステナビリティレポート
SUSTAINABILITY REPORT
2025
-DIGEST-



NRS株式会社



NRS株式会社
代表取締役社長
田中 弘人

当社のサステナビリティ経営は、企業理念である『小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを』に基づく行動目標・行動規範より行っております。

そこには、企業の成長と同時に人を育てることが最重要課題であるとともに、環境問題への取り組み、企業統治への対処が必要という認識があります。

全ての社員が仕事にやりがいを感じ、顧客からの高評価を得られる好循環な企業体系を構築、継続すること。

安全・安心・高品質な物流サービスを提供していくことが全てのステークホルダーから信頼を得るすべだと考えております。

企業理念 「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」

物流は「製造」と「消費」をつなぐきわめて重要な役割を持ち、産業の基幹をなしています。化学製品は自動車、家電、IT、医療、食品、エネルギー等、人類社会の豊かな生活に不可欠なものです。一方でその原料の化学製品は、「燃える」「爆発する」「毒性が強い」など非常に危険な性質を持っています。この化学製品の物流にもっとも重要なもの、それは「安全」、そして「法の遵守」です。安全と法令順守、このことを基本に据えて、高品質・高効率な物流サービスを提供することが化学製品の総合物流事業者であるNRSグループの使命であります。NRSグループの社員は日ごろから自己研鑽に努め、自立的、自発的な行動のもと、顧客の要求に的確、且つ迅速にこたえられる高い品質と規模を備えた会社をつくりあげる。そのことによって顧客、取引先と社会に貢献し、広く支持されることを目指したいと思います。

社員が誇りをもって仕事をする。そして物心両面で幸せを感じられる会社。まさしく「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」という創業の理念に到達できると信じるものです。

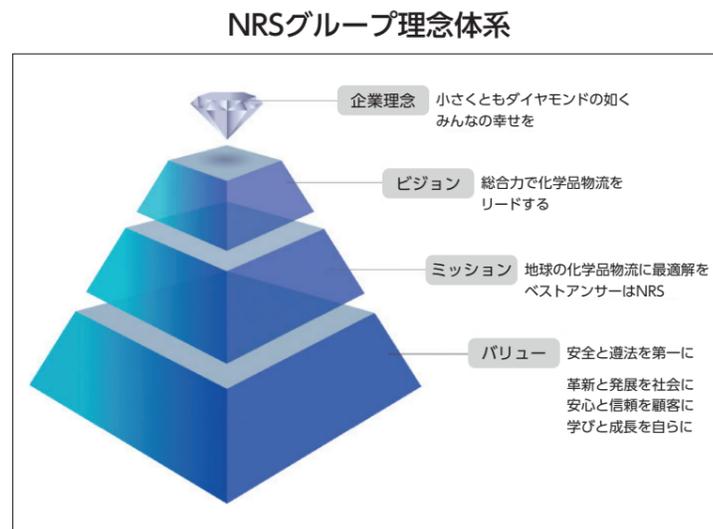


NRSグループ理念体系の明確化

当社は企業理念に基づき企業活動を展開しておりますが、ビジョン・ミッション・バリューとの結び付きをさらに明確化し、体系図に集約いたしました。

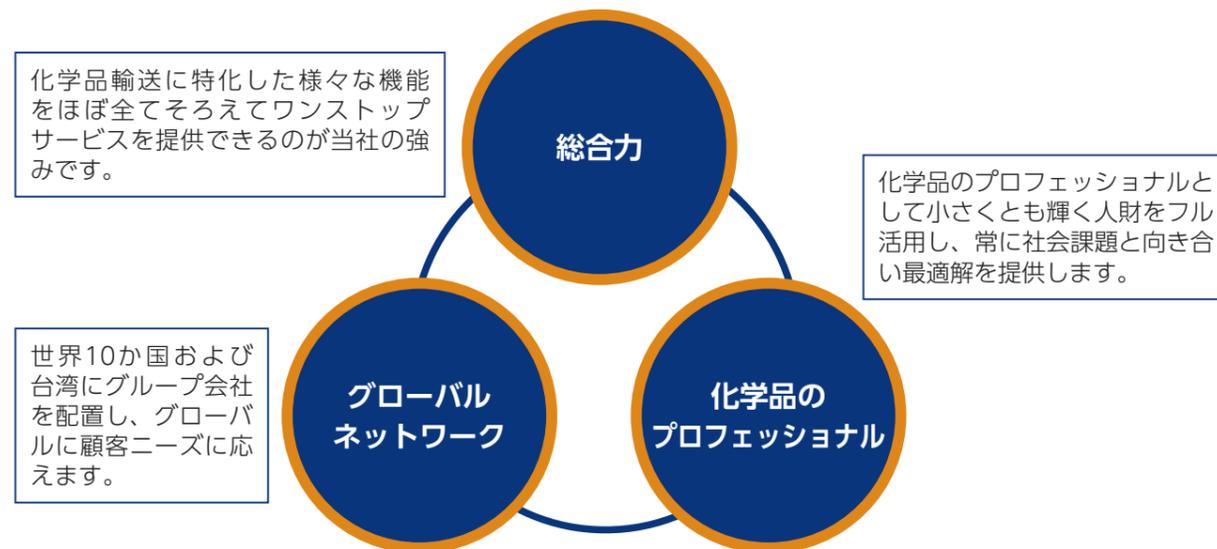
「ビジョン」は企業理念に基づく経営目標・将来のあるべき姿を、「ミッション」は当社の存在意義として何をすべきか、何を成し遂げるべきか、社会へどのような価値を提供するのかを、そして「バリュー」はこれらを実現するための行動方針・指針をそれぞれ示したものです。

これらを明確にすることで、より効率的な組織運営およびブランドイメージの醸成を通じてサステナビリティを実現してまいります。



NRSグループの強み

新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ情勢を機に、サプライチェーンの重要性が再認識されています。当社グループでは、安全と法の遵守を基本に据えて、「総合力」、「グローバルネットワーク」、「化学品のプロフェッショナル」の強みを今後も強化し、高付加価値なサービスを追求します。



NRSグループの目指すサステナビリティ

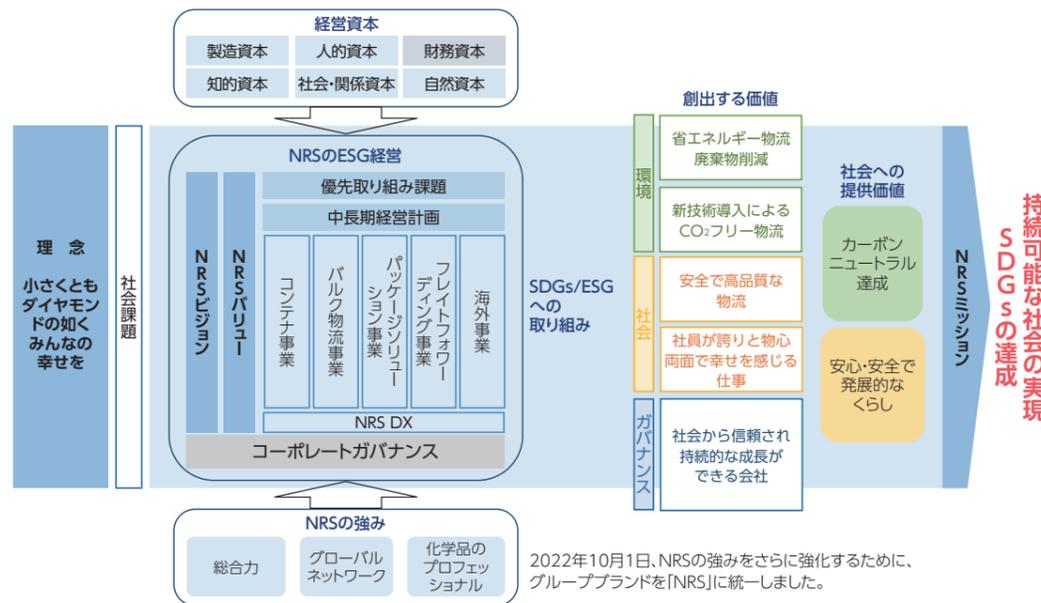
持続可能な社会創出（サステナビリティ）に対する考え方

NRSグループは化学品・危険物物流のリーディングカンパニーとして、環境への負荷が少ない物流手段の提供・事業活動を推進しています。
 これからもSDGs/ESGに配慮した企業活動を継続し、持続可能な社会の創出に貢献します。



NRSグループのサステナビリティロードマップ

企業理念を頂点とするグループ理念体系を明確にしました。
 企業理念およびグループのビジョン・ミッション・バリューをグループ全社員が自覚し、当社の強みと経営資本をフル活用し、持続可能な社会の実現へ邁進します。



Environment

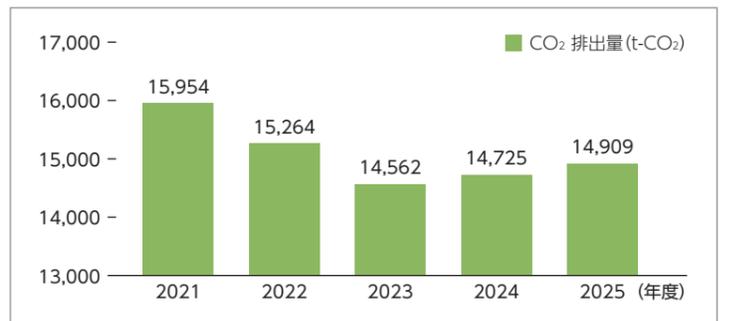
環境

取り組みの詳細はサステナビリティレポート2025にてご確認ください。
 対象ページ：P.10-P.11

創立100周年（2046年）のカーボンニュートラル実現を目指し新技術を積極的に取入れ、「省エネルギー物流」、「リターナブル容器による廃棄物低減」を提案・推進します。

CO₂排出削減への取り組み

2025年度は、CO₂フリー電力導入を進め、109トンを削減（総排出量は184トン増加）



リターナブル容器の活用

- ・繰り返し使えるリターナブル容器（ISOタンク）を積極活用し、物流の効率化、環境・労働負荷低減に貢献
- ・環境配慮型容器の開発加速



徹底したCO₂排出削減

- ・省エネおよび再エネ化推進の具体例

 1. CO₂フリー電力導入：国内14拠点で実施
 2. 太陽光発電設備：物流センター5拠点他
 3. 照明のLED化：国内の全倉庫で実施
 4. エコドライブの推進：グリーン経営認証8拠点

環境マネジメント

ISO14001取得拠点の拡大
 2024年度：3拠点新規取得
 2025年度：3拠点新規取得 14/29拠点

2046年、創立100周年
 カーボンニュートラルの実現





社会： 安全品質活動

取り組みの詳細はサステナビリティレポート2025にてご確認ください。
対象ページ：P.12-P.15



社会：人財

取り組みの詳細はサステナビリティレポート2025にてご確認ください。
対象ページ：P.16-P.21

社会の発展のために必要不可欠な化学品のサプライチェーンにおいて法令を遵守し、安全で高品質な物流を提供します。

2025年度 環境安全品質目標

目標実績	実績
1. 重大事故ゼロ	達成（ゼロ）
2. 環境事故ゼロ	達成（ゼロ）

安全最優先

安全大会、社長の安全巡視、防災訓練、安全推進委員会総会等を通じて安全最優先を浸透

DX推進

・受注処理の電子化 ・照合確認作業の機械化
・Logistics × Software × Dataで新たな価値を提供

化学品物流のプロフェッショナル

危険物取扱者乙種4類（甲種含む）取得率

NRS
84%

NRS物流
100%

社員一人ひとりの安全意識向上

2025年度
無事故表彰受賞者：125名
異常早期発見表彰：39件

安全で
高品質な物流の提供

安全に関する外部表彰 2025年4月～7月

年月	表彰名	表彰元	受賞対象
2025年4月	物流部長賞（計画外輸送への迅速対応）	MC株式会社様	北九州事業所
2025年6月	危険物安全協会表彰	危険物安全協会	中部BC担当者
2025年7月	安全QA表彰	MB物流株式会社様	名古屋ケミポート



多様性の尊重（ダイバーシティ）、働きがいのある仕事と職場づくり（ディーセントワーク）に取り組み活力ある社員・組織を作ります。

多様性の尊重

- ダイバーシティ推進プロジェクト
- 女性活躍推進企業認定「えるぼし」の最高位3つ星 取得
- グローバルスタッフの積極採用とサポート
- 障がい者の活躍支援
障がいのある人もない人もともに働ける企業へ

働きがいのある仕事と職場づくり

- 働きやすい職場認証3つ星 取得
- 子育て支援企業認定「くるみん」取得
- エンゲージメント調査（4回目）
- ワークライフバランスを重視した制度の拡充/利用促進
- 教育研修制度の充実「自己研鑽による社員のダイヤモンド化」

社員が誇りを持ち
物心両面で幸せを感じる仕事

2025年度教育研修の例

- ・新入社員研修
- ・経営幹部候補者研修
- ・自己啓発
- ・現場研修
- ・VMV勉強会
- ・多様な勉強会開催（AEO、情報、コンプライアンス等）
- ・フォローアップ研修
- ・管理職研修
- ・ライフプランセミナー
- ・シニアマインドセット研修
- ・テーマ別選抜研修



NRSの源流 バルク事業の利便性向上・汎用化への貢献度が映すNRSイズム（みんなの幸せを）

- 1946年、戦後の荒廃の中、日本再興への使命感とロマンを胸に、日本陸運産業として現NRSが創業
- スタート時の石油輸送から1970年代、化学品スペシャリティのバルク（大量）輸送へ事業構造変革
- 輸送形態・規模を当時のタンクローリー中心からコンテナ（大量）輸送へ転換、本格的なバルク事業の先駆者として業界をリード、NRSの礎となる
- 事業形態は、創業からの貨物・タンク輸送からバルク事業・倉庫保管事業（1972）・コンテナ事業・フォワーディングへと拡大、化学品物流業界をリードする組織・企業として揺るがぬ地位を獲得

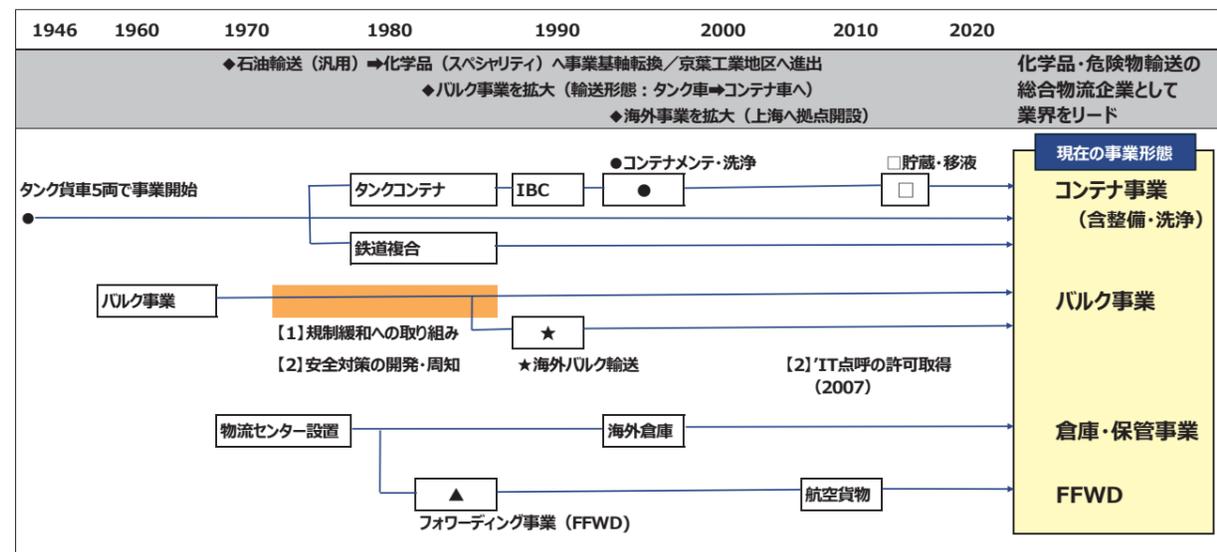
バルク事業を推進・拡張する上では課題（規制）も多く、その過程は決して平坦なものではありませんでした

課題の一つは、コンテナ輸送転換期の国内輸送規制緩和への奔走（24tシャーシの開発）
もう一つは、大量陸上輸送に伴う車体の走行不安全性への対応でした（横転事故を経験）

ここではまず当社の総合物流企業への足跡（下表）、そのあと特筆すべき規制緩和への取り組みを紹介します

当社の分岐点

- ◆ 1946年 創業
- ◆ 1970年代 化学品輸送へ事業転換期
- ◆ 1980年代 **バルク事業拡大期**
- ◆ 1990年代 海外事業進出期
- ◆ 2025年 アリゾナ（米）拠点開設



●規制緩和への取り組み

バルク（大量）輸送への障壁は、大型貨物車両の国内運用制限、公道での総重量制限、取扱い品目よっての運送量上限値が挙げられます
また、輸送時の走行安定性の確保も同時に発生する・影響を受ける課題となっておりました
NRSではこれらの課題を受け止め、確実に解決・解消し、バルク事業を経営の中核へ位置付け、今後も成長セグメントとして推進してまいります

年	ISOタンクコンテナ運用規制	重量規制		関連する重要事項 安全対策	NRSの関わり
		本体	取扱い物		
1982	消防庁19号通達 ●1/条件付きで国内運用許可				タンク車⇒コンテナ車へ（バルク物流本流期到来） タンクローリー（1車1品目輸送）の弱点改善 コンテナ車導入で複数品目の輸送実現 （輸送効率改善・固定費削減） ●1：移動タンク貯蔵所（タンクローリー規制と同じ）
1984	24tの20ftタンクコンテナの40ft専用シャーシによる通行許可				
1985		最大積載量24tのISOタンクコンテナの国内運用許可			
1988	政令第358号				
1989	自治省令第5号				
1992	●1/19号通達廃止（53号通達で）				●1：完成検査の簡素化等18項目の規制緩和の達成
1994	IBC-PJ発足				
1995	IBCでの危険物国内運用許可	(IBC:250~3,000ℓの中型タンクの総称) ●2IBCレンタル開始・1Kℓ容器開発			
1998		●3：国際海上コンテナ（★輸出入貨物限定） 最大積載量 20ftコンテナ：20.32t 40ftコンテナ：24t⇒30.48t	24t		●3：最大積載量20.32tではタンクコンテナのメリットなし＝輸送可能数量は変わらない 単位：t ISOタンクコンテナ 20ftドライスタイルコンテナ 20.32 3.5 16.82 0 16.82 20ftドライスタイルコンテナ 20.32 2.2 18.12 1.6 16.52
1999		ISO20ftタンクコンテナフル積載時 危険物運用タンクコンテナ（★） 最大積載量：24t⇒30.48t	30.48t		
2002				2002 ■毒劇物取締法施行令から IMO基準に適合したISOタンクコンテナであれば輸送容量の制限除外の許可	●日本危険物コンテナ協会事務局として、関係省庁と交渉した成果
2003				2003 ▲24t用20ftタンクコンテナシャーシの開発	▲（欧州製品は国内仕様へ合せず、国内メーカー（日本トレックス社）と共同開発開始
2004				2004 同上、導入開始（実用化）	●3：最大積載量を30.48tまで引き上げ目付 輸出入貨物限定の規制解除の達成
2007				◆輸送安全規則の一部改正で「IT点呼」可能となる	さらに ▲積載量増量に伴う走行安定性の不安定さ解消への対応として横転抑止装置付きシャーシの開発・普及 ◆開発および導入の目的 ①乗務員の健康管理 当日の状態把握 ②点検する側の工数削減

最後に ここに記した課題への取り組みやソリューション創出への行動は、現在もNRSのDNAとして受け継がれています
これからもお客様を始めとするステークホルダーの皆さまとともに持続可能な社会創りへの貢献を続けてまいります

世界一を目指して



